



- 先日テレビを見ていたら、江戸時代中期に活躍した米沢藩主の上杉鷹山の特集がされていました。当時の米沢藩は財政難で大変な借金を抱えていたそうですが、人材育成(専門家を呼び寄せたり、藩校を建設したり)には、人材投資を惜しなかったそうです。
- 経費節減は経営者としては至上命題ですが、「消費」と「投資」は区別し、必要なものに必要な投資をしていく意識を忘れないようにしたいですね。

雇用・人事の変容に関する調査

7割弱の企業は、定期昇給を維持する意向

- 日本生産性本部は「日本的雇用・人事の変容に関する調査(2013年)」を発表しました。
- これによると、定期昇給の有無は、年齢や勤続年数に応じた定昇がある企業が67.6%となり、そのうちの約7割は、今後の定昇の取扱いについて「現状のまま維持する」としています。
- 賃金体系では、非管理職層の年齢・勤続給の導入が62.3%と前年調査(48.1%)より大幅に上昇しています。

女性管理職数の変化

- ここ5年間の女性管理職数についてみると、47.4%が「あまり変わらない」との回答。次いで、「やや増加した」(41.5%)、「かなり増加した」(5.8%)となっています。「やや減少した」「かなり減少した」との回答は、あわせても1%未満という結果となりました。
- 特に5,000人以上規模の企業では「やや増加した」(52.6%)、「かなり増加した」(21.1%)と女性の管理職登用の積極傾向が見られます。



- 10年前は成果主義と言われていましたが、現在も、仕事の内容とは関係ない年齢や勤続年数をきっかけとした昇給があるようですね。
- ポイントは、常に一律で昇給させるのではなく、10年目までは毎年5千円昇給、11年目以降は3千円と言った具合に、昇給幅に変化を入れることも可能です。

2014年度新入社員の会社への意識

「長期間安心して働きたい」

- 産業能率大学が新入社員の働く意識や将来の目標などに関するアンケートを実施しました。
- これによると、最終的に目標とする役職・地位に尋ねた結果、「部長クラス」が21.1%で最も高く、「社長」と答えたのは9.0%で1990年度の調査開始以来初めて1割を下回り、最も低い数値となりました。
- 人事制度については「終身雇用」を望む回答が過去最高の76.3%となりました。これまでは2011年度の74.5%が最高でしたが、これを1.8%上回りました。



- 会社側としては、「終身雇用するならば、昇進しなければならない」ではなく、「専門職として昇給させていく」、「賃金は頭打ち or 一定年齢以降は漸減&昇進は無しだが、何歳になっても、責任は軽く定時に帰社できる」など、「長く働く」にもいろいろなオプションを用意していく必要がありそうですね。



「ポジティブ・アクション能力アップ助成金」概要

「2020年までに、指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%に引き上げる」という政府目標の実現に向けて、女性管理職候補の育成を促すため「**ポジティブ・アクション能力アップ助成金**」が創設されました。

＜対象事業主＞

- (1) 「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」に女性の活躍促進に関する数値目標を設定・公表し、
- (2) 一定の研修プログラムを実施し、
- (3) 6ヵ月経過後3年以内に当該数値目標を達成した事業主

＜対象研修＞

～30時間以上（複数の組み合わせ可）の研修で、以下の内容のもの～

女性労働者を対象とするもの

- ①職域拡大のための資格取得研修その他必要な知識を付与する研修
- ②管理職登用に向けた資格取得研修その他必要な知識を付与する研修
- ③企業内外の別の職種への短期的な業務研修
- ④仕事と家庭の両立をしながらキャリアアップするための取り組み事項に関する研修
- ⑤企業トップ等が講師となる研修

女性を活用する管理職やその他労働者を対象とするもの

- ①女性の職場拡大または管理職登用を促進する研修
- ②企業内におけるメンター育成研修
- ③仕事と家庭を両立しながらキャリアアップするための意識啓発研修
- ④企業のトップ等が講師となる研修

※以下の研修は対象外

- ・1項目で研修時間が2時間未満のもの
- ・通信・eラーニングのみの研修
- ・海外、洋上で実施するもの
- ・営業中の生産ラインまたは就労の場で行われるもの（一部例外あり）
- ・通常の生産活動と区別できないもの

＜支給額＞

大企業15万円、中小企業30万円（1事業主につき1回限り）

＜受給手続き＞

目標を達成した場合に当該助成金支給申請書および研修実施結果書を管轄労働局へ申請



- 助成金は「おカネがもらえる」と見えつつも飛びつきがちですが、達成条件は厳しく、すぐに受給できるものではありません。
- 助成金をもらうことが目的になってしまうと、過剰に人員を採用してしまったなど、本末転倒になることがあります。あくまでも「もらえてラッキー」くらいで認識くださるとBetterです。



気付き日報



ヒューマンイノベーション株式会社 代表取締役 今井洋一

社会保険労務士 ・ (財)生涯学習開発財団認定コーチ

TEL : 03-3791-1180 FAX : 03-6674-2508 Mail : info@humani.jp

受付時間 10:00～17:30 (土日祝日および弊社休日を除く) <http://nippou.org/>